資料3

2023年度厚生労働省医政局委託事業
「在宅医療の災害時における医療提供体制強化支援事業」

連携型BCP/地域BCP策定モデル地域

奈良県生駒市における取り組み（報告）

生駒市福祉健康部地域医療課　水澤・天野・髙瀬
奈良県地域医療連携課 兼 郡山保健所　本木

わが地域の課題と今年度取り組んだ課題（1）

・今年度わが地域のBCP観点から課題として挙げていたことすべて

①医療機関、訪問看護ステーション、介護事業所等各事業所のBCP策定状況について十分な共有ができていない。

②令和4年度に介護事業所を対象としたBCP策定研修を実施しているが、医療機関対象のBCP策定研修は実施できておらず、BCP策定スキルに事業者間で差異が生じている。

③新型コロナ対応では、大規模事業所や法人で対応することができたが、当初は、事業所・行政ともに即時対応ができなかった。

④協議体があったが、新型コロナ対応により中断し、十分に活用することが出来なかった。

⑤行政側の福祉・医療部門においてBCPの作成がされているが、十分な活用が出来なかった。

【課題に対する取組方針】
・災害対応に関する現在の状況について、市内医療介護事業所間、行政においての情報共有が必要
・情報収集及び課題抽出が必要なため、グループワークを中心とした取組を開始

わが地域の課題と今年度取り組んだ課題（2）

・実際取り組んだ課題

（1）医療・ケア機能の分担・連携
⇒医療介護資源マップの作成、入所施設・医療機関の受入れキャパシティの検討

（2）電源確保に向けた調査準備

（3）安否確認

利用者の安否確認にかかる項目	課題	対応
①各事業所、担当者ごとに安否確認の優先順位	・利用者のトリアージ（優先度をつけること）が必要 ・災害発生時に備えて、事前に家族との話し合いが必要	自機関BCP
②安否確認の重複や漏れ	・「安否確認」時にどのようなことを確認するのか ・誰が安否確認をするのか整理が必要 ・専門職による確認だけでなく、自治会や家族による確認も必要	連携型BCP 地域BCP
③収集した情報の発信方法	・個人情報の取り扱いが不安 ・電話が使えないときにどうやって連絡をとるのか ・市内で共通の様式があればいい	
④安否確認後に、助けが必要な方への対応	・避難先を事前に確認：自宅、福祉避難所、病院 ・避難を希望する人の搬送方法	

取り組みの概要（1）

・背景

①令和3年度介護報酬改定による介護事業所のBCP策定の義務化を受け、市内介護事業所が自機関BCPの策定を開始。

②新型コロナウイルスの感染拡大やクラスターの発生による、人員不足などを経験し、医療・介護事業所ともにサービス提供体制の継続に不安・危機感を持っている。

・目的

①市内の在宅医療に関わる医療機関、訪問看護ステーション、介護事業所等が災害時における医療提供体制を充実・強化するため、連携型BCP・地域BCPに対して共通の理解をする。

②災害時に継続した医療・介護サービスを提供するために、地域の課題を市内事業所間で検討し、課題解決に向けた連携体制を構築する。

取り組みの概要（2）

・参画機関

◇生駒市医療介護連携ネットワーク協議会
- ・生駒市医師会
- ・生駒地区医師会
- ・生駒市内病院
- ・生駒市歯科医師会
- ・生駒地区薬剤師会
- ・訪問看護ステーション
- ・地域包括支援センター
- ・居宅介護支援事業所
- ・訪問介護事業所
- ・通所介護事業所
- ・介護老人福祉施設
- ・介護老人保健施設
- ・小規模多機能型居宅介護施設

◇行政（市）
- ・総務部　防災安全課
- ・福祉健康部　福祉政策課
- ・福祉健康部　地域包括ケア推進課
- ・福祉健康部　介護保険課
- ・福祉健康部　地域医療課

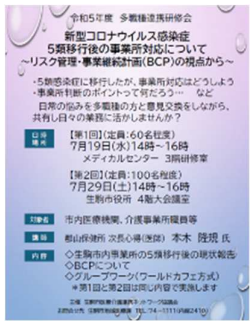
◇行政（県）
- ・福祉医療部医療政策局　地域医療連携課
- ・郡山保健所　健康増進課

取り組みの概要（3）

・方法①

連携型BCP・地域BCPに対する共通理解を深めるために3回の講義を実施

内容	対象者	参加者数
（1）新型コロナウイルス感染症　5類移行後の事業所対応について ～リスク管理・事業継続計画（BCP）の視点から～ 講師：奈良県郡山保健所 次長 福祉医療部医療政策局　地域医療連携課　参事　兼務 本木　隆規 氏	医療介護従事者	70名 53事業所
（2）地域BCPのススメ ～スタッフ、そして患者・利用者のいのちと生活を守るために～ 講師：慶應義塾大学医学部衛生学公衆衛生学教室 一般社団法人コミュニティヘルス研究機構 機構長　山岸　暁美　氏		48事業所
（3）地域BCPのススメ ～スタッフ、そして住民のいのちと生活を守るために～ 講師：奈良県福祉医療部医療政策局　地域医療連携課　参事 郡山保健所 次長　兼務　本木　隆規 氏	医療機関のみ	59名 24事業所



取り組みの概要（4）

・方法②

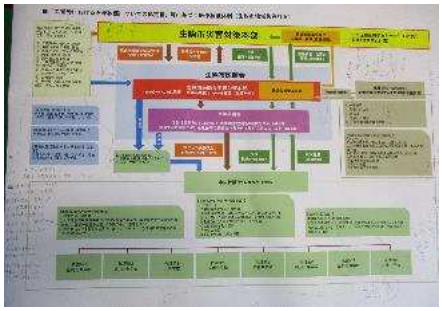
災害対応に関する課題整理及び対応策検討のため、全3回の全体講義＋職種別グループワークを実施
講師及びファシリテーター：慶應義塾大学医学部衛生学公衆衛生学教室
一般社団法人コミュニティヘルス研究機構　　機構長　山岸　暁美　氏

内容		対象者	参加者数
第1回	【講義】 ・BCP策定の取組報告 ・シミュレーション訓練（地震） 【グループワーク】 地域で地震などの有事が発生した時に周りの事業所や、病院とどう連携するか	医療介護従事者	33名 26事業所
第2回	【講義】 個別避難計画 【グループワーク】 グループごとにテーマを設定		39名 28事業所
第3回	【講義】 ・令和6年　能登半島地震 ・災害時要援護者避難支援事業 【グループワーク】 グループごとにテーマを設定		26名 20事業所

取り組みの概要（5）

「（1）医療・ケア機能の分担・連携」に対する取り組み

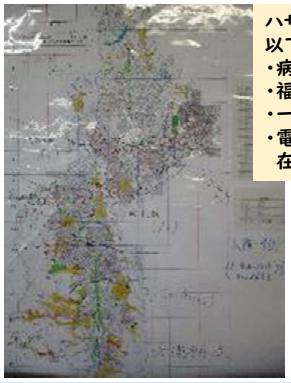
◇医療機関（病院・診療所・薬局）：1グループ
◇入所施設（特養・老健・有料老人ホーム等）：1グループ
入院患者、入所者の状況を整えた上で、
自機関における在宅療養患者の受入体制を整備するために、
自機関BCP作成の重要性を共通認識。



【課題（共通）】職員参集状況、災害本部体制（指示系統含む）の整理
⇒　市外在住の職員が多いため、
発生時間によっては職員の参集に時間がかかる

【課題(入所施設)】自家発電含む電源設備、
他施設や行政への通信手段などハード面の不足

【課題(医療機関)】医療救護体制の運用方法の検討



ハザードマップにて
以下の位置関係を共有。
・病院
・福祉避難所
・一般避難所
・電源を必要とする
在宅療養患者数など

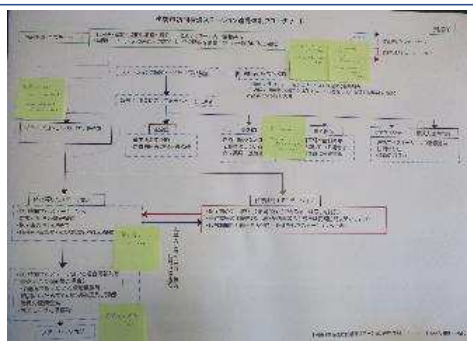
取り組みの概要（6）

「（1）医療・ケア機能の分担・連携」に対する取り組み

◇訪問看護ステーション：1グループ

先進自治体の事例をもとに、
訪問看護ステーション連携体制フローチャート作成。
コロナ禍の経験に基づき、実効性を中心に検討。

【課題】・個人情報共有の取り扱い
・ステーション間の情報伝達の方法　等

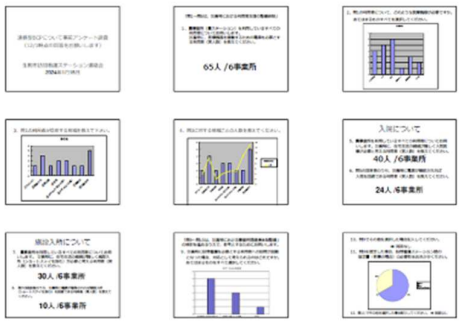


「（2）電源確保に向けた調査準備」に対する取り組み

◇行政（市）

生駒市訪問看護ステーション連絡会にて、電源確保が必要な在宅療養者数を調査。
その結果をもとに、行政として、一般避難所における貸出用ポータブル電源の整備や、電源スポットの設置などについて検討を進める。

【課題】アンケート調査方法の見直し



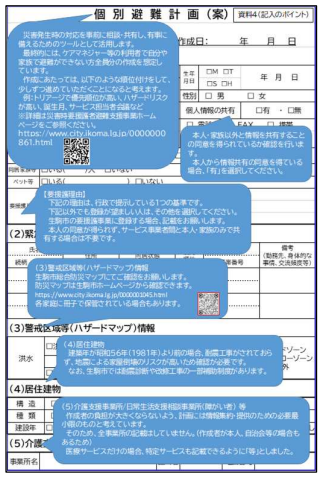
取り組みの概要（7）

「（3）安否確認（⇒　個別避難計画の様式（案）を検討）」に対する取り組み

ケアマネ：2グループ、地域包括支援センター：1グループ、在宅サービスを提供する介護事業所：1グループ

【第2回グループワーク】
参加者が担当しているケースのうち、医療または、介護ニーズが多く、災害時に高リスクとなる方を事前にトリアージして個別避難計画を作成。

【課題】
・個別避難計画の周知（理解）不足
・活用方法が分かりにくい



【第3回グループワーク】
個別避難計画の作成意義を担当課から説明し、事務局で準備したモデルケースで個別避難計画を作成。

【課題】
本格運用に向けて、記入例やマニュアルが必要

取り組みの概要（8）

・考察

①医療職・介護職が同時に集まり、職種ごとにテーマを分けてグループワークを実施。

・職種ごとに、発表時間を設けることで、他職種がどのような協議を行ったかを知ることができた。
・平時からの備えや顔の見える連携の必要性を感じてもらうことができた。

②各グループに行政職員が1名ずつファシリテーターとして参加。

・行政から、医療・介護・福祉・防災部門と部を越えた参加があり、庁内連携の強化ができた。
・現場の声（課題や困り事）を直接聞くことで、より具体的な政策につなげる足がかりとなった。

取り組みの概要（9）

・取り組み遂行上うまくいったこと

（1）医療介護連携に関する協議体があったため、委員を中心に参加協力を依頼。コロナ禍もあり、顔の見える連携や多職種連携研修会が停滞していたため、BCP研修の呼びかけに対して、参加申し込みされる方が多かった。

（2）グループワークを中心に行ったことで、実際の医療・介護現場における災害に対する悩みや不安を事業所間及び、ファシリテーターを務める行政も一緒に共有することができた。

（3）全3回の講義とグループワークを行うために、頻回の事前打ち合わせを市及び県と行うことで、部局を越えた行政間の連携体制が強化された。

（4）災害を意識し考えるきっかけを作ったことで「危機感を持つ」土壌づくりができた。

取り組みの概要（10）

・取り組み遂行上うまくいかなかったこと

（1）多業種を同時併行で進行したが、業種ごとの課題や方向性が違うため、
統一テーマでの実施が困難であった。

（2）自機関での困りごとにとどまってしまうことが多く、
他事業所や他法人との連携まで考えるのが難しかった。
「個」のケースに対して、「できない」部分に着目してしまった。

（3）連携型BCP・地域BCPに視野を広げるため、
事務局が明確なイメージやゴールを持つ必要があった。

今後の課題・取り組み

・目的：災害時における在宅療養患者（要介護認定者）への支援体制構築

・令和6年度の取組予定

主担当課		内容	方法
地域医療課	1	災害時における事業所間連携体制整備の支援（訪問看護ステーション）	生駒市訪問看護ステーション連絡会にて協議
	2	災害時における事業所間連携体制構築の検討（介護事業所等）	連携体制構築を希望する事業所にて連絡会開催
	3	連携協定書に基づく医療救護体制の構築	生駒市医師会、生駒地区薬剤師会と協議
	4	市内病院における災害時連携体制の構築	生駒市内病院連絡会の開催
福祉政策課	5	災害時要援護者避難支援事業の普及・啓発	医療・介護専門職へ研修会を実施
	6	個別避難計画（新様式）の運用と検証	自治会、福祉事業所等との協議
防災安全課	7	指定避難所の環境整備	上記、各取組を踏まえ、必要な整備を実施